

平成 28 年 2 月 23 日

クレジットカード取引におけるセキュリティ対策の強化に向けた

実行計画を取りまとめました

～国際水準のクレジットカード決済環境の整備を進めます～

本日、「クレジットカード取引セキュリティ対策協議会」(事務局:(一社)日本クレジット協会)において、国際水準のクレジットカード取引のセキュリティ環境を整備するため、2020 年に向けた具体的な目標・各主体の役割等を取りまとめた「実行計画」を取りまとめました。

1. 背景

クレジットカードショッピングは、消費者の購入機会を拡大するとともに、円滑な決済を可能とするもので、現代の消費生活に極めて重要な役割を担っており、クレジットカード取引の安全・安心の確保は重要な課題です。

カード情報の保護、偽造カードや EC(電子商取引)におけるなりすましによる不正使用は、多数のクレジットカードの保有者や取引関係者に被害をもたらすなど、社会全体に不利益をもたらすことから、クレジットカード取引に関係する事業者は、これらの問題に主体的に取り組むことでクレジットカード取引の安全性及び消費者の信頼性の向上を図ることが求められています。

そのため、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催等を踏まえ、国際水準のクレジットカード取引のセキュリティ環境を整備するため、カード会社をはじめクレジットカード取引に関係する幅広い事業者等からなる「クレジットカード取引セキュリティ対策協議会」が発足し、具体的な目標とカード取引に関わる各主体が取り組むべき事項等を取りまとめた「実行計画」を策定いたしました。

2. 「実行計画」の概要

①カード情報の保護について

カード情報の適切な保護の観点から、2020 年までに、加盟店のカード情報を非保持化する取組を進めるとともに、保持する事業者等には PCI-DSS(データセキュリティの国際規格)への準拠を進めます。

②カード偽造防止対策について

2020年までに、クレジットカード及び加盟店の決済端末の「IC対応化100%」を実現します。そのため、IC取引時のオペレーションルールの策定や、POSシステムにおけるIC対応の低コスト化等を進めます。

③ECにおける不正利用対策について

ECにおけるなりすまし等の不正使用被害を最小化するため、2018年までに、EC加盟店において多面的・重層的な不正使用対策を導入します。

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務流通保安グループ 商取引監督課長 坂本

担当者: 仙田、北村

電話: 03-3501-1511(内線 4191)

03-3501-2302(直通)

03-3501-6198(FAX)

[別添]

クレジット取引セキュリティ対策協議会
本会議委員・オブザーバー 一覧

【委員】

<クレジットカード事業者> 11社

イオンクレジットサービス(株)、(株)オリエントコーポレーション、
(株)クレディセゾン、(株)ジェーシービー、(株)ジャックス、(株)セディナ、
トヨタファイナンス(株)、三井住友カード(株)、三菱UFJニコス(株)
ユーシーカード(株)、楽天カード(株)

<決済代行業者> 1社

ベリトランス(株)

<加盟店> 8社

(株)カタログハウス、(株)ジェイティービー、
J. フロントリテイリング(株)、(株)三越伊勢丹HD、ヤフー(株)、
ユニー(株)、(株)ヨドバシカメラ、楽天(株)

<情報処理センター> 1社

(株)NTTデータ

<機器メーカー> 2社

NECプラットフォームズ(株)、オムロンソフトウェア(株)

<セキュリティ事業者> 2社

トレンドマイクロ(株)、Payment Card Forensics(株)

<学識経験者> 2名

笠井修・中央大学法科大学院教授、田中良明・早稲田大学教授

【オブザーバー】

<国際ブランド> 5社

アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc

ビザ・ワールドワイド・ジャパン(株)

マスターカード・ジャパン(株)

三井住友トラストクラブ(株)[ダイナースクラブ]

UnionPay International Co.,Ltd[銀聯]

<団体事務局> 3団体

日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本通信販売協会

<官庁>

経済産業省

(順不同)